

# 議題3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の進捗状況について

## 1. 地域再生計画の名称

スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト

## 2. 事業の目的・内容

駅前不動産スタジアムの支柱や外壁等へ必要な改修工事を行い、「まちのシンボルとしての輝きを取り戻す」ことによって、「サガン鳥栖がさらに輝く舞台」へとリニューアルし、様々なサガン鳥栖支援事業と連携してスタジアム来場者数の増加を図ることによって、本市への[交流人口の増加](#)、[サガン鳥栖応援気運の高揚](#)、[サガン鳥栖を通じたシビックプライドの醸成へと繋げていくもの。](#)

## 3. H30実績報告

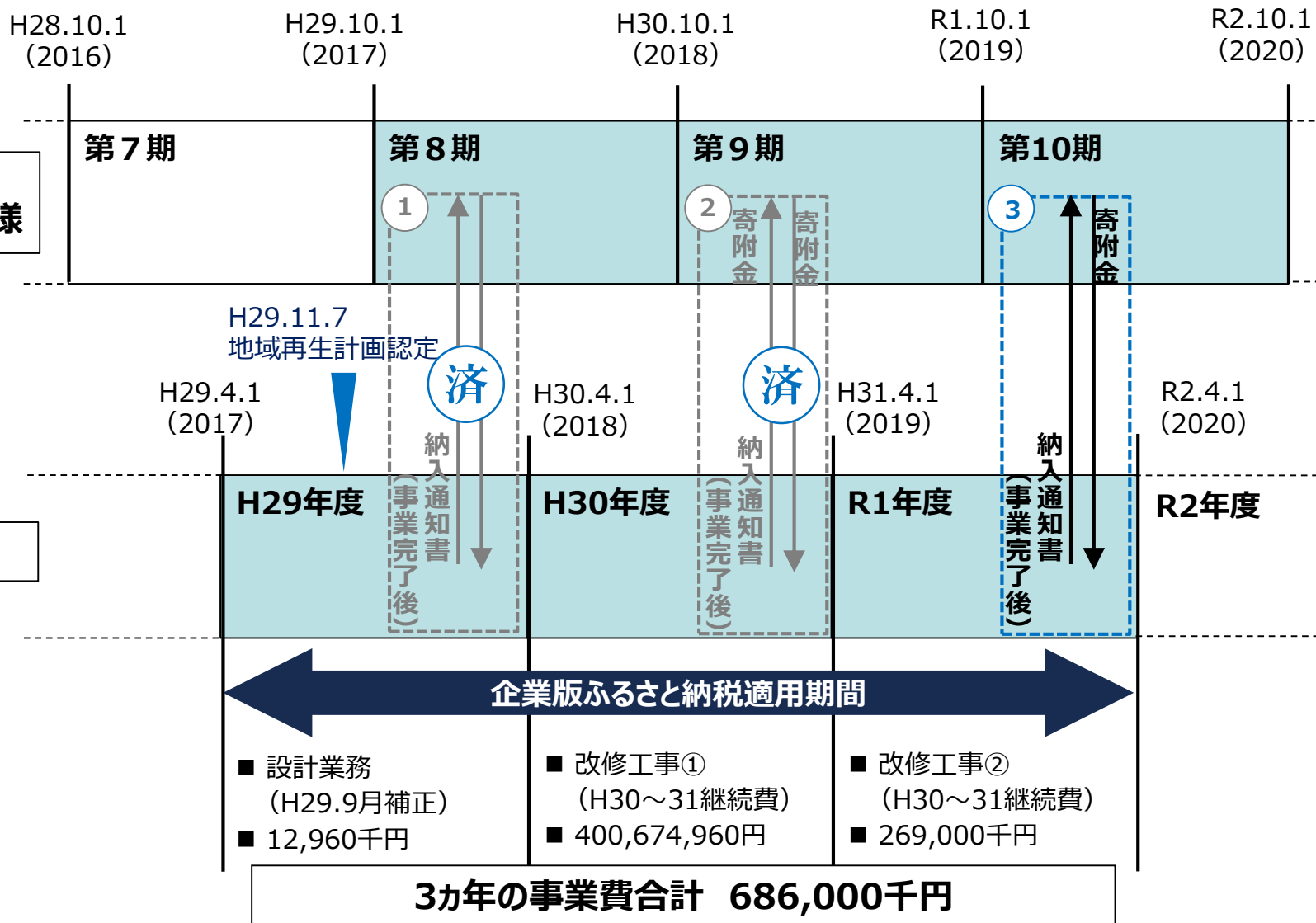
(単位：円)

年度		H29	H30	R1	計	
予算額	事業費 合計	13,000,000	404,000,000	269,000,000	686,000,000	
	内訳	委託料	13,000,000	8,000,000	5,000,000	26,000,000
		工事請負費	0	396,000,000	264,000,000	660,000,000
実績額	事業費 合計	12,960,000	400,674,960		413,634,960	
	内訳	委託料	12,960,000	498,960		13,458,960
		工事請負費	0	400,176,000		400,176,000
寄附額合計		12,960,000	400,674,960		413,634,960	

## 4. KPI（重要業績評価指標）スタジアム年間来場者数

KPI	年月	目標値	実績値
申請時	H29.3	213,714人	213,714人
初年度	H30.3	221,000人	264,283人
2年目	H31.3	229,500人	237,663人
3年目	R2.3	238,000人	-

# 5. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用スケジュール



H28.10.1  
(2016)

H29.10.1  
(2017)

H30.10.1  
(2018)

R1.10.1  
(2019)

R2.10.1  
(2020)

第7期

第8期

第9期

第10期

株式会社  
Cygames様

①

②

③

寄附金

寄附金

寄附金

H29.11.7  
地域再生計画認定

済

済

H29.4.1  
(2017)

H30.4.1  
(2018)

H31.4.1  
(2019)

R2.4.1  
(2020)

H29年度

H30年度

R1年度

R2年度

納入通知書  
(事業完了後)

納入通知書  
(事業完了後)

納入通知書  
(事業完了後)

企業版ふるさと納税適用期間

- 設計業務 (H29.9月補正)
- 12,960千円

- 改修工事① (H30~31継続費)
- 400,674,960円

- 改修工事② (H30~31継続費)
- 269,000千円

3カ年の事業費合計 686,000千円

# 【参考】地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の運用改善（H31税制改正）

1. 地方創生関係交付金と併用する地方公共団体へのインセンティブ付与	<p>① 地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することを可能とする。</p> <p>② 地方創生推進交付金の対象事業に200万円以上又は事業費の1割以上の企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当する場合には、横展開タイプの事業期間（3年間）を先駆タイプと同様に5年間まで認める。</p>
2. 基金への積立要件の緩和	<p>① 複数の事業の実施を目的とする基金の設置を可能とする。</p> <p>② 基金事業の執行計画等に基づき、事業の終了時に寄附の累計額が事業への支出の累計額を上回らないことが確実に見込まれることを前提として、各年度における寄附額上限（積立額の5割）を撤廃する。</p>
3. 寄附払込時期の弾力化	寄附額が事業費を上回らないことが確実に見込まれる場合には、事業費確定前の寄附の受領を認める。
4. 申請時における寄附企業確保の要件の廃止	申請時における寄附企業確保の要件について、申請時点において寄附を行う法人の具体的な見込みが「立っていることが望ましい」こととする。
5. 経済的利益の供与に当たらない具体例の明確化	要件が過度に厳格に解釈されることがないように、一般的に経済的な利益の供与に該当しないと考えられる例を明記する。
6. 期間の延長について（未定）	現行制度は令和元年度までのため、「延長については、令和2年度税制改正に向けて引き続き議論する」とされている。

【現行制度】



<p><b>損金参入 (約3割)</b> 国税+地方税</p>	<p><b>税控除 (2割)</b> 法人住民税 + 法人税</p>	<p><b>(1割)</b> 法人 事業税</p>	<p><b>企業負担 (約4割)</b></p>
-------------------------------------	--	-----------------------------------	--------------------------

